

高校の再編に向けたコンソーシアムの役割 ～白馬高等学校国際観光科を事例として～

京都大学大学院生 井料 央智

1. はじめに

わが国では、少子化による高等学校（以下、高校）の再編が進み、学校統廃合を余儀なくされる高校が増加している。複数の高校が立地している区域においては高校が統廃合されても、地域社会に与える影響が必ずしも多大なものになるとは限らない。しかし、その区域に1つしかない高校が統廃合されると、地域から若者が都市部へ流出し、少子高齢化に伴い、地域社会が衰退する可能性が考えられる。高校が存続した地域と消滅した地域の総人口に対する15歳～17歳人口を比較すると、存続82市町村（都府県）では2.60%であるのに対し、消滅31市町村（都府県）では2.38%まで低下し、その較差は年々拡大する傾向にある¹。学校統廃合の危機にある高校に対して、樋田大二郎(2022)は、「高校存続問題」ではなく、「高校魅力化問題」としての発想の転換が重要であると指摘する²。地域の核としての役割を担う高校において、進学実績や部活動の成績等の「量的側面」で生き残りをかけて存続を図るのではなく、教育の内容等の「質的側面」に焦点を当てることが高校魅力化につながると考えられている。

内閣府の「経済財政運営と改革の基本方針 2018」のなかでは高校を地域の核と位置づけ、高校の機能強化が課題として挙げられた。これに基づき、2019年の「地域との協働による高等学校教育改革推進事業」では、高校が自治体、高等教育機関、産業界等との協働によりコンソーシアムを構築し、地域課題の解決等の探究的な学びを実現することが推進された。高校に関わる保護者、地域住民、地方公共団体や地元産業界等に対して分かりやすく学校の役割や理念を示し、高校魅力化について検討する必要があるとされた。文部科学省（以下、文科省）はコンソーシアムを構築する際に①「地域との協働による活動を学校の教育活動として明確化」、②「専門人材の配置、校内体制の構築」、③「学校と地域をつなぐコーディネーターの指定」、④「将来の地域ビジョン・求める人材像を共有し、地域協働に資するカリキュラムの開発」の4つの観点が重要であることを指摘している。

これを踏まえ、本稿では、文科省の「地域との協働による高等学校教育改革推進事業」の施策前後に着目し、文科省事業が現場の高校にどのような変化をもたらしたのかを明らかにすることを目的とする。具体的には先に述べた4つの観点が現場の高校において、どのように高校魅力化、高校再編政策に反映されているのかを検討する。研究の対象は文科省事業の指定校である長野県立白馬高等学校（以下、白馬高校）とする。白馬高校は、2016年の国際観光科の新設を境に、生徒数をV字回復させた高校魅力化の先進事例である。国際観光科の設置から文科省事業が開始されるまでの期間（2016年～2018年）を施策前とし、文科省事業の開始後（2019～）を施策後と定義する。施策前の取り組みにも4つの観点を当てはめて考える。施策前後の取り組みを比較することで、施策後にどのような変化があったか、結果的にどのような政策効果があったのかが明らかになると考えられる。

2. 「地域との協働による高等学校教育改革推進事業」の施策前（2016年～2018年）

（1）学校運営協議会（コミュニティ・スクール）の設置

白馬高校は、2016年、長野県では初めて、高校に学校運営協議会を導入した。地域住民、地域学校協働活動推進委員、保護者、学識経験者、関係行政機関職員、当該対象学校長から構成され、年に数回程度、白馬高校存続に向けた教育方針、学校運営方針が主に議論される。地元首長（白馬村村長、小谷村村長）が学校運営協議会に参加することが特徴に挙げられ、全国初の試みとなっている³。関係行政機関職員、地域学校協働活動推進委員といったアクターが4つの観点の「学校と地域をつなぐコーディネーター」に位置づけられ、学校と地域をつなぐ役割を担っている。学校運営協議会では、自分の考えを発信するとともに地域の課題解決に主体的に行動できる生徒の育成が目指された。重点目標として、全国モデルとなる学校運営体制の構築、グローバル人材の育成、基礎学力の定着・授業改善・授業力の向上、主体的に意思決定し行動できる進路指導とキャリア教育の充実が設定された⁴。地域全体で、白馬高校の未来について検討し、意見交換が行われている。施策前から、4つの観点の「将来の地域ビジョン・求める人材像が共有」されていたことがわかる。一方で、学校運営協議会において、「地域協働に資するカリキュラムの開発」への言及は見られなかった。

（2）国際観光科の多岐にわたる授業展開

国際観光科は、観光に関する知識・技能及びホスピタリティマインドの習得を図るとともに、英語力の向上と異文化理解の深化を図り、実践的な英語運用能力や国際的資質を高め、観光をはじめとする様々な分野で主体的に活躍できる人材の育成を目指した⁵。2017年にはインドの大学生28名、翌年にはUAEの高校生リーダー50人が来校し、プレゼンテーション、ダンス披露等を通じた異文化交流が行われた。インドやUAEといった日本人にとってなじみのない国の生徒との異文化交流と観光産業の活用が「白馬にしかない学び」を創出し、高校魅力化に寄与している。加えて、ブリティッシュスクール in 東京⁶との連携協定が結ばれ、定期的に世界各国の生徒と交流する機会が設けられており⁷、海外と高校をつなぐ役割をグローバルコーディネーターが担っている。地域と学校のみならず、海外と高校をコーディネートする人材がいることも白馬高校の特徴である。

また、白馬高校では外国人観光客が多く訪れる地域特性を活かした独自の授業科目が設定されている。例えば、「観光コミュニケーション英語」では、授業の一環として地域を巡る英語ガイド演習が行われ、「観光Ⅰ」の授業では、白馬・小谷両村の歴史・文化と自然環境について巡検を行い、英語でまとめたものを地域住民に向けて発表する機会が設けられた。白馬フォーラムでは県・村の教育委員会や地域の関係者、保護者が出席し、受付や司会をすべて生徒が行い、白馬高校で学んだ成果を学年ごとに発表した。1年生は就労体験、2年生は修学旅行と高校生ホテル、3年生は国際観光科が発足した新生白馬高校1期生としての3年間のまとめとデュアルシステムの発表が行われた。

このように、地域や海外の人々の交流の機会を設けた授業や取り組みは多々展開されているが、あくまで、学校主導のトップダウン的なものであり、4つの観点の「地域との協働による活動を学校の教育活動として明確化」が達成されているとは言い難い。実現するためには、学校と地域社会が対話的に共創したトルネード型の授業や取り組みが求められる⁸。

3. 「地域との協働による高等学校教育改革推進事業」の施策後（2019年～）

（1）PBLの実践を通してのカリキュラム、アセスメントの開発

白馬高校では、「学際的な教科横断型の学びとPBLが両立したカリキュラムを開発し、生徒が主体的に学びたくなる環境の整備を行うことで、探究的な学びが深まる」という仮説が立てられ、PBLの実践を通じたカリキュラム及びアセスメント開発が積極的に進められている⁹。これは、4つの観点の一つである「将来の地域ビジョン・求める人材像の共有し、地域協働に資するカリキュラムの開発」と重なる。この観点が、白馬高校において、どのように解釈され、反映されているのか、以下に示す。白馬高校では、2019年度に、国際観光科2年「観光Ⅱ」を中心に教科横断型PBLの授業、2020年度に、パフォーマンス評価、ルーブリック評価に関する研究と各授業での実験、2021年度に、教科横断型PBLの実施と育てたい生徒像に対応するアセスメントの完成が実施計画として策定された¹⁰。

PBLの授業実践としては、「高校生レストラン」¹¹、「高校生ホテル」¹²等の取り組みが挙げられる。地元企業と幾度にわたって、打ち合わせや研修が行われ、当日はツアー参加者、ホテル宿泊者等が参加した。地元の人に限らず、旅行で訪れた観光客といった多様な人材との交流が行われた。ツアーガイドとレストラン業務、ホテル業務を「英語」「観光Ⅱ」の複数の教科から学際的に学びが進められた。実社会の職場を利用した実践的な授業となり、学びの目的が明確になったとされる¹³。PBLを実践するにあたり、メンバー同士の信頼関係の構築や課題の発見が必要となるため、事前にコミュニケーション能力、情報収集・分析する能力を養うことが求められる。PBLを実践する前にまず、チームビルディングを行うことがポイントとなる。生徒がお互いに本音を出し合い、認め合うことでPBLを円滑に進行させることが可能となるだろう。信頼関係を築いたうえで、教科学習を行うことも必須である。課題が何であるのかを知るために、事前にPBLに関連した科目についての教科学習を行うことがPBLの質の向上につながると考えられる。「チームビルディング→教科学習→PBL」のサイクルを構築することで当事者意識と課題解決力が高まるのではないだろうか。これらをもとに、白馬高校では多様な文化や考えに触れる中で地域の素晴らしさを理解し自分の考えを発信するとともに、地域の課題解決に主体的に行動できる生徒の育成が提起された¹⁴。

以上より、白馬高校では、「将来の地域ビジョン・求める人材像の共有し、地域協働に資するカリキュラムの開発」は、地域の特性を生かしたPBLの実践を中心に進められた。「チームビルディング→教科学習→PBL」のサイクルを構築することで当事者意識と課題解決力を育むことが可能になると考えられた。地域の魅力を理解し、地域の問題に主体的に取り組むことのできる生徒の育成が求められている。

（2）「白馬SDGsラボ」の設置

白馬高校において、4つの観点の「地域との協働による活動を学校のエデュケーション活動として明確化」に該当するものとして、地域をフィールドにした学習活動を推進するための「白馬SDGsラボ」の設置が挙げられる。「白馬SDGsラボ」は地域の人々の有志によって設立され、生徒と地域の人が共にプロジェクトを実践することが目的とされた。生徒と地域の人々の共通の問題意識の共有が、学校と地域の連携強化に資すると考えられた。2019年、白馬高校の生徒は気候変動の危機を多くの人に理解をしてもらうための行動として、「グローバル気候変動マーチ in 白馬¹⁵」を企画し、約120名が参加した。この取り組みをより具体的なものにしたいという思いから、冷暖房の使用を抑え、省エネルギーな暮らしにシフ

トさせることを目的とした 2020 年の「白馬高校断熱プロジェクト¹⁶」へと発展した。白馬高校がフィールドになることで、生徒の当事者意識が向上したと考えられる。また、気候変動を軽減する取り組みが生徒の「探究的な学び」の実践につながったといえよう。これらの取り組みから、SDGs という共通の目標が学校と地域をつなぐ役割を担っていることが窺える。一つの大きな問題に対しての問題意識の共有が、学校と地域の距離を縮め、地域との協働による活動が学校の教育活動へと発展したと考えられる。生徒と地域の人々が実践活動を行う場として機能する「白馬 SDGs ラボ」の設置が、白馬高校、白馬地域の持続的な発展に寄与するのではないだろうか。

（３）. 白馬コンソーシアムの構築と専門人材の配置

白馬高校では、地域との協働による探究的な学びを実現し、地域をフィールドにした学習活動を推進するため「白馬コンソーシアム」が設置された¹⁷。構成組織は、以下の 4 つに分類される。学びのサポーターとして、松本大学、信州大学がカリキュラム開発や授業のサポートに携わっている。地域のサポーターとして、シェラリゾート白馬、白馬東急ホテル等が関わっており、観光産業の実務的な内容の支援や学び場の提供が行われている。グローバル教育のサポーターとして、白馬インターナショナルスクール設立準備財団が役割を担い、英語教育、国際交流のサポート、グローバル教育に関する情報共有、研修等に関わっている。それらを取りまとめるコーディネーターを白馬村、小谷村が担っており、行政の立場からの学校支援や協働事業を実施している。具体的には生徒の生活面・学習面のサポートが主で、学生寮・公営塾の管理運営、全国募集等の支援事業が行われている。

「学校と地域をつなぐコーディネーターの指定」について、ここで言うコーディネーターは、行政（白馬村、小谷村）を指す。2 村が事務組合を結成し、単一的な取り組みにとどまらず、多岐にわたる事業が展開している。それぞれのサポーターに与えられた役割を取りまとめるうえで極めて重要である。一部の専門的な役割にとどまらず、学校と地域全体をつなぐ役割があると考えられる。「白馬コンソーシアム」はこれらのコンソーシアム構成団体の特徴を生かし、「高校生レストラン」、「高校生ホテル」、「グローバル観光」の 3 つの授業と地域での学びの場「白馬 SDGs ラボ」の実現を支援している¹⁸。このように、構成団体が個別の役割を担うことで、地域との協働した探究的な学びの提供が実現している。構成団体が横断的に連携することで、生徒それぞれの学びの幅の拡大が期待される。

これに加えて、「専門人材の配置等、校内体制の構築」の観点から、カリキュラム開発等専門家、地域協働学習実施支援員が配置されている。カリキュラム開発等専門家は、白馬高校の地域性や学校のニーズに合わせ、学校運営協議会・運営指導委員会・コンソーシアム担当者会に出席し、魅力的な授業づくりのための企画提案、活動や発表の評価に対する各教科担任者に向けた助言指導を行う¹⁹。地域協働学習実施支援員は、地域の人々と生徒をつなげ、探究的な学習が深まる企画についての助言や PBL を実践する際の地元企業との連絡を行う。近年、教員の多忙化が問題視されるなかで、通常業務に加えて、魅力ある授業づくりや探究的な学習の企画を実行することは、多大な負担となり、授業や学習内容の質の低下を助長することとなる。したがって、魅力ある授業や学習の質を維持していくため、専門人材の適切な配置の必要性が示唆される。

4. おわりに

本研究では、「地域との協働による高等学校教育改革推進事業」で重要性が示唆される4つの観点を軸に文科省の政策について施策の前後でどのような変化があったのか、比較考察を行った。施策後の変化や効果について、4つの観点から、以下に示す。

①「地域との協働による活動を学校の教育活動として明確化」について、施策前の学校の教育活動においても地域連携は図られていたが、学校主導の取り組みに対して地域住民が協力する形であったため、「地域との協働による活動」とは言い難い。この「地域との協働による活動」は、施策後の「白馬SDGs ラボ」の設置によって達成された。生徒と地域の人々が共にプロジェクトを実践し、SDGs という共通の問題意識をもつことによって、学校と地域の距離が縮まり、地域との協働による活動が学校の教育活動へと発展した。「地域との協働による活動」がより明確なものとなったことが施策後の効果であると考えられる。

②「専門人材の配置等の校内体制の構築」について、ここで言う「専門人材」とは、白馬高校において、カリキュラム開発等専門家、地域協働学習実施支援員等を指す。魅力ある授業づくりの提案や探究的な学習の企画が主な業務内容となっている。教員にとって、魅力化を図る際の授業づくりや探究的な学習の内容を検討することは、多大な負担となる。専門人材の配置は、教員の負担軽減と授業や学習内容の質の確保に資すると考えられる。施策前の「専門人材の配置等、校内体制の構築」については、資料がなく、分析は未着手であり、今後の課題としたい。

③「学校と地域をつなぐコーディネーターを指定」について、施策前から、地域学校協働活動推進委員、行政（白馬村、小谷村）が学校と地域をつなぐ役割を担っていた。ともに、学校運営協議会の構成員にも含まれ、白馬高校の維持・存続に努めている。2村が事務組合を結成し、多岐にわたる事業が展開し、特定の専門的な内容に限らず学校と地域全体をつなぐ包括的な役割を担っている。また、海外と高校をつなぐグローバルコーディネーターが配置されていることが、特徴としてみられた。施策前と施策後と比較しても目に見えるような変化は見られない。白馬高校におけるコーディネーターの存在は文科省事業に先駆けたものであったことが窺える。

④「将来の地域ビジョン・求める人材像を共有し、地域協働に資する学習カリキュラムを開発」について、施策前から、「地域ビジョン・求める人材像」はコミュニティ・スクールの基本構想において、明示されていた。地域に根差した授業は展開されていたものの、カリキュラムは明確ではなかった。そのため、生徒の地域に対する当事者意識の醸成にはつながっていないことが推察される。施策後は、「地域協働に資する学習カリキュラム」として、地域の人々と連携したPBLが実践されている。「チームビルディング→教科学習→PBL」のサイクルを構築することで当事者意識、課題解決に向けた意欲、課題解決力が高まると考えられる。PBLの実践を通じた学習カリキュラムの開発が施策後の効果といえよう。

本稿では、文科省の政策で重要性が示唆される4つの観点を軸に政策の解釈、効果について検討してきたが、資料、報告書等の分析にとどまっている。したがって、高校の魅力化に関わる諸アクターにインタビュー調査を行い整理すること、リソースのない高校において、進学実績以外でどのように魅力化を図るのか検討することを今後の課題とする。

注

- ¹ 阿部剛志・喜多下悠貴「高校存続・統廃合が市町村に及ぼす影響の一考察～市町村の人口動態からみた高校存続・統廃合のインパクト～」三菱UFJリサーチ&コンサルティング 政策研究レポート。
- ² 樋田大二郎、「少子化と高校魅力化という謎な関係から地域学校協働の時代の高校教育を考える」、『教育研究』66巻、2022。
- ³ 長野県白馬高校ホームページ
https://www.nagano-c.ed.jp/hakubahs/community/community_school.html（最終閲覧日 2023年1月19日）
- ⁴ 白馬高等学校ホームページ 「白馬高等学校におけるコミュニティ・スクールの基本構想」
https://www.nagano-c.ed.jp/hakubahs/community_school/design.pdf（最終閲覧日 2023年1月19日）
- ⁵ 長野県白馬高等学校ホームページ
<https://www.nagano-c.ed.jp/hakubahs/curriculum/its.html>（最終閲覧日 2023年1月19日）
- ⁶ イギリス式のインターナショナルスクールであり、各種学校に位置づけられる。65以上の異なる国籍を持つ生徒が在籍する学校である。生徒数は1000人以上となっている。
- ⁷ 長野県白馬高等学校、「白馬で広がるグローバルな視野と無限の可能性」
<http://www.nagano-c.ed.jp/hakubahs/>（最終閲覧日 2023年1月19日）
- ⁸ 地域教育魅力化プラットフォーム『地域協働による高校魅力化ガイド: 社会に開かれた学校をつくる』岩波書店、2019。
- ⁹ 長野県白馬高等学校「地域との協働による高等学校教育改革推進事業（地域魅力化型）研究開発実施報告書（第1年次）世界水準の山岳リゾート HAKUBA の学びの循環サイクルの構築」
- ¹⁰ 同上。
- ¹¹ 国際観光科の2年生により、「白馬のグリーンシーズンの魅力を伝えるにはどうしたらよいか」という問いのもとで、白馬東急ホテルの60周年記念メニューを開発し、一日限定のレストランが営まれた。
- ¹² 国際観光科の2年生により、「お客様が満足するサービスとはどのようなものか。」という問いを立て、大規模のホテルを借りて1泊2日のホテル業務が行われた。
- ¹³ 長野県白馬高等学校、前掲報告書。
- ¹⁴ 長野県白馬高等学校、前掲報告書。
- ¹⁵ 気候変動の危機を「自分事」としてとらえるため、まだ日本にない気候非常事態宣言を白馬村に求め、気候変動対策を世界に訴える活動。
- ¹⁶ 白馬高校の校舎は断熱されておらず、快適な学習環境を整えるため、地域と連携した生徒主体のワークショップが実施された。
- ¹⁷ 長野県教育委員会、「令和元年度地域との協働による高等学校教育改革推進事業に係る研究開発実施状況報告書」、2020年3月31日。
- ¹⁸ 同上。
- ¹⁹ 同上。

The Role of Consortiums in High School Reorganization: Hakuba High School International Tourism Department as a Case Study

Hirotoishi IRYO

In Japan, high schools are being restructured due to the declining birthrate, and an increasing number of high schools are being forced to consolidate. If only one high school in a given area is consolidated or eliminated, there will be an outflow of young people to urban areas, and local communities may decline as a result of the declining birthrate and aging population.

Therefore, in recent years, there has been a growing movement to make high schools more attractive in order to maintain and sustain the high schools that play an important role in the community. In 2019, The "Project for Promotion of High School Education Reform in Collaboration with Local Communities" promoted efforts for high schools to build consortiums in collaboration with local governments, higher education institutions, and industry to realize inquiry-based learning, such as solving local problems.

In this report, I will examine the effects of the MEXT's "Project to Promote High School Education Reform in Collaboration with Local Communities" from the four perspectives of "clarifying activities in collaboration with local communities as educational activities at schools," "assigning professional personnel and building school systems," "designating coordinators who link schools and communities," and "sharing a vision of the future community and the desired human resources, and developing curricula that contribute to community collaboration. " The study will clarify what kind of changes were observed in Hakuba High School in Nagano Prefecture after the MEXT's policy measures were implemented.